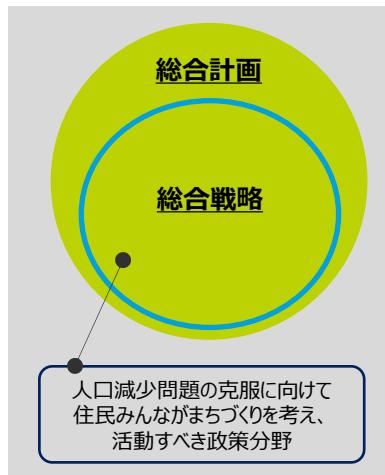




基本的事項

二セコ町自治創生総合戦略の位置づけ

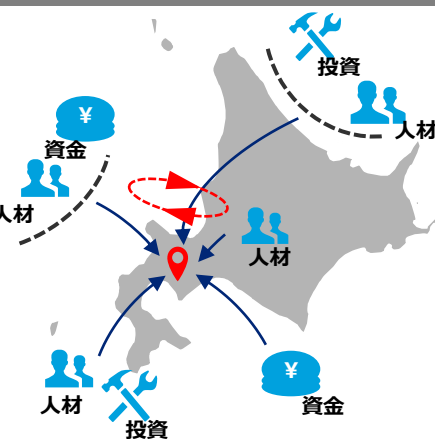
- 二セコ町自治創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく計画です。
- 総合戦略は、「第5次二セコ町総合計画」の戦略ビジョン11「住民みんながまちづくりを考え、活動します」のうち、人口減少問題の克服に向けて絞り込んだ政策分野について、重点化すべき施策を位置づけます。
- 対象期間
2015（平成27）年度
～2019（平成31）年度の5年間



特徴

「環境創造都市二セコ」の地域経済戦略

- 本町は豊かな自然環境を保全する仕組みとして、環境基本条例などを整備するとともに、第5次総合計画でも「環境創造都市二セコ」を基本理念として掲げています。
- 2014（平成26）年3月には「環境モデル人材都市」に認定され、「環境モデルアクションプラン」に基づき、温室効果ガス削減に向けた取組を推進中です。
- 総合戦略は、「環境創造都市二セコ」が、豊かな自然環境をはじめとした地域資源を守るとともに最大限に生かしながら地域経済を豊かにし、資金や人材を呼び込むための地域経済戦略とします。



策定過程

総合戦略ができるまで

人口ビジョン

- 総合戦略を策定するにあたり、本町における人口の現状と将来の展望として取りまとめたのが「人口ビジョン」です。
- 総合戦略の策定に向けて、統計情報やRESAS*など客観的データを用いて、人口や雇用・就業などの現状分析を行うとともに、将来人口の推計を行いました。
- 「町民アンケート」の分析結果や、自治創生協議会、町民講座などでの議論も踏まえ、本町が目指すべき将来の方向を示しました。



現状の分析

総人口や社会・自然増減の状況などを整理

課題の把握

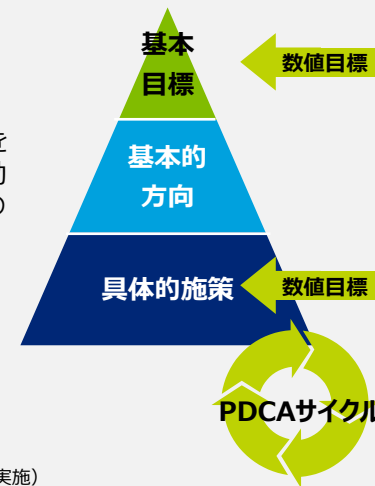
将来の方向性を明示

地域課題

将来の影響

総合戦略

- 「人口ビジョン」で見出された、本町の地域課題や将来生じる影響に対応するために策定されたのが、総合戦略です。
- 総合戦略では、課題などに対応するため「基本目標」を定め、基本目標の達成に向けて推進する政策やその効果を見通した「基本的方向」と、それらを実現するための「具体的施策」を位置づけています。
- 総合戦略の基本目標及び具体的施策が目指す姿を「数値目標」として設定し、進捗状況や効果について、客観的な検証をしていきます。PDCAサイクル*によるフォローアップを通して、目指すべき町のすがたの実現に向けて取り組みます。



*RESAS（リーサス、地域経済分析システム）：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局及び経済産業省により、地域の現状と課題を把握する目的で開発された、ビッグデータを活用した分析システム。 <https://resas.go.jp/>

*PDCAサイクル：Plan-Do-Check-Actionの略称。Plan（計画）、Do（実施）Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

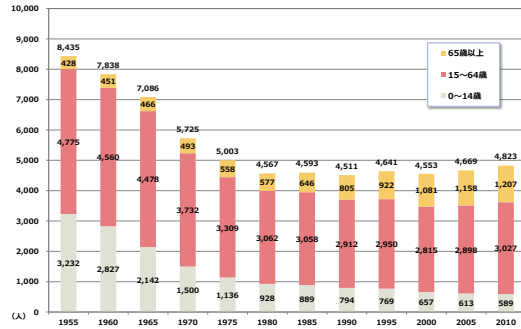


人口ビジョンの概要

総合戦略の策定にあたり、本町の人口や就業・雇用状況などの分析を行いました。

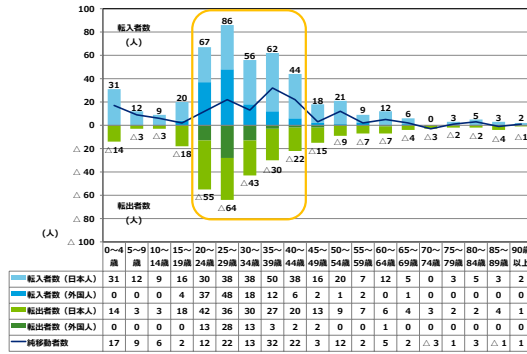
ひと 人口の現状分析

【総人口及び年齢区分別人口の5年ごとの推移】



出所：国勢調査

【年齢別転入数・転出数】



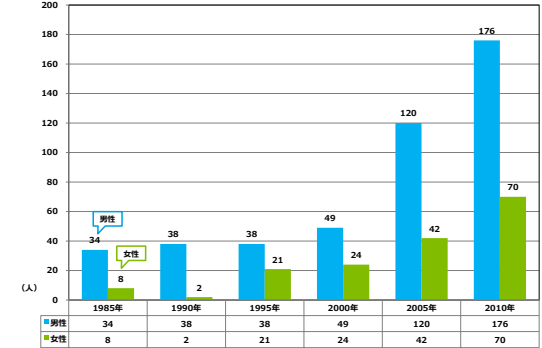
出所：住民基本台帳人口移動報告（2014（平成26）年）

- 本町の総人口は1955（昭和30）年の8,435人以降、減少傾向にありましたが、1980（昭和55）年に4,567人で下げ止まり、それ以降は、概して一貫して増加傾向を維持しています。
- 2015（平成27）年の国勢調査（速報）では、総人口は4,962人であり、総人口の増加傾向は、現在もなお続いています。

- 転出入数を年齢別に整理すると、ほぼ全ての年齢層にわたり、転入数が転出数を上回っており、本町は社会増となっています。
- 本町は外国人を含め20代の転入者が多く、若者を呼び込める可能性があると考えられます。
- 一方で転出先を詳細に分析したところ、首都圏や札幌市に対する転出が多くなっていることが分かりました。

まちごと 雇用・就業などの現状分析

【完全失業者数】

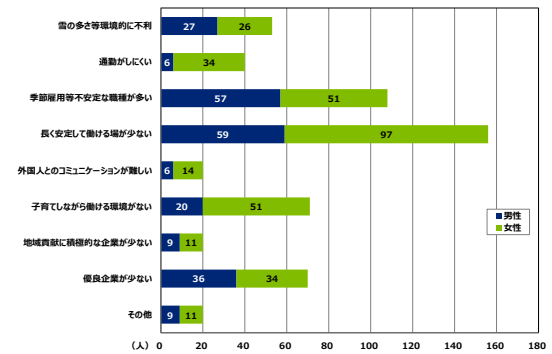


出所：国勢調査

- 本町の完全失業者数の推移をみると、男女とも増加傾向にあり、特に2000（平成12）年以降、男性の完全失業者数の増加が顕著となっています。
- 有効求人倍率が高く、地域で働き手が不足しているにもかかわらず、求人内容が求職者のニーズにマッチングしていないと考えられます。

- 町民アンケートによれば、本町で働きにくい理由としては、「長く安定して働ける場が少ない」や「季節雇用等不安定な職種が多い」が多く、特に女性は、「子育てしながら働ける環境がない」との回答も目立ちました。
- 多様なライフスタイルに対応した働き方を実現できる環境づくりが重要になると考えられます。

【働きにくい理由】



出所：自治創生町民アンケート

人口分析結果のまとめ

- 総人口は1980（昭和55）年以降、概して増加傾向が続いており、これは社会増に起因しているといえます。
- 地域全体で働き手が不足しているにもかかわらず、求人内容と求職者のニーズがマッチングしておらず、完全失業者の増加や女性の労働力率の低下を引き起こしていると考えられます。

課題

- 魅力的で収入が安定した仕事が少ない。
- 東京圏・札幌圏への人口集中に歯止めをかけていない。
- 若者を積極的に呼び込める可能性がある。



総合戦略の概要

人口ビジョンから見出された目指すべき将来の方向を踏まえ、今後5年間の基本目標を定め施策を推進します。

目指すべき将来の方向

- ①ニセコ町の地域資源を生かした、魅力的で収入が安定した仕事をつくるとともに、多様なライフスタイルに対応した働き方を実現できる環境づくりを進める。
- ②将来に備えて、東京圏や札幌圏からの人の流れを増やすとともに、より質の高い定住環境づくりを進める。
- ③ニセコ町で生まれ育った若者や、流入してきた若者に、ニセコ町への誇りや愛着を持ってもらうことで、将来のニセコ町へのUターンや定住につなげる。

目指すべき町のすがた

町民が環境を生かすまち

基本目標 1

ニセコ町の地域資源を生かし、多様な働き方を実現できる環境づくり

基本的方向

ニセコ町の地域資源を生かした魅力的な仕事を生むとともに、通年で安定して働く、季節雇用のかけもちで働く、起業して新規事業にチャレンジする、働く場所に制約のない仕事をする、子育てとの両立をしながら働くなど、多様なライフスタイルに対応した働き方を実現できる環境を整備し、安定した収入が得られるようにする。

具体的施策

- 地域経済循環の構築と「稼ぐ力」の強化
- 季節雇用と担い手のマッチング
- ビジネススキル・ノウハウの習得支援
- 創業や事業拡大、企業立地に向けた環境整備
- 地域農業の担い手の育成・確保
- ニセコ町産農作物のブランド化
- ワイン特区を生かした農業の担い手確保と付加価値向上
- 住宅の整備・確保とストックマネジメント

基本目標 2

ニセコ町の交流人口の拡大と定住環境づくり

基本的方向

観光業などを介してニセコ町の魅力を発信することで交流人口を拡大するとともに、子育て環境などの定住環境を整備する。

具体的施策

- 都市圏とのネットワーク強化
- ふるさとづくり寄付を介した交流人口の拡大
- 観光需要の受入体制の充実
- 移住・定住対策
- 安全・安心な子どもの居場所の確保
- ふれあいの場の確保
- 地域の担い手の育成

基本目標 3

ニセコ町への誇りや愛着を持つ人材の育成

基本的方向

「ニセコスタイルの教育」、国際交流、スポーツ教育、文化・芸術施設などにより、ニセコ町への誇りや愛着を持つ人材の育成の強化に取り組み、ニセコ町出身者などを介してニセコ町の魅力を発信する。

具体的施策

- 「ニセコスタイルの教育」の強化
- 北海道ニセコ高等学校の教育内容の充実
- 国際交流の場づくり
- スポーツ教育
- 文化・芸術施設（有島記念館）の充実

基本目標 4

ニセコ町とニセコエリアのブランド力を生かした連携強化

基本的方向

国内外へのニセコ町とニセコエリアの魅力のPR、交流人口の拡大など、ニセコエリア全体としてできることから取り組んで実績を蓄積することにより、ニセコエリアの連携を強化していく。

具体的施策

- 近隣自治体との連携施策の推進
- 先駆的な連携施策の強化



担い手

「住民自治の町」の総合戦略

- 本町には「相互扶助」の精神が根付いており、「まちづくり基本条例」に基づき、町民一人ひとりが自ら考え、行動する「自治」を基本としたまちづくりを進めてきました。
- 人口減少問題の克服に向けた総合戦略の推進にあたっては、主権者たる町民一人ひとりが、まちづくりを自分事として考え、地域のために何が出来るかという意識をもってまちづくりに参加する「自治創生」に取り組んでいく必要があります。



- 今回の総合戦略の策定過程においても、まちづくり町民講座などを介して自治創生についての町民意見を丁寧に聴取・反映し、取りまとめました。

町民との意見交換などの主な取組（2015（平成27）年度実績）

項目	内容	町民参加
二セコ町自治創生協議会	公募により選定した町民委員が協議会に参画	計4回 町民委員5名が参画
まちづくり町民講座	役場担当による説明と町民との意見交換・ワークショップ	計5回 延べ275名が参加
まちづくり懇談会	各地区集会所などに訪問しての意見交換	計12回 延べ188名が参加
自治創生女子会	女性の目線をより積極的にまちづくりに生かすための意見交換	計1回 延べ20名が参加
二セコ中学校生徒との意見交換	2年生の「総合的な学習の時間」を活用した意見交換	計3回 在籍数52名
自治創生町民アンケート	仕事、結婚・出産・子育て、転入・転出、住みやすさなどの状況・意向を収集	15～49歳の町民 有効回収件数440件

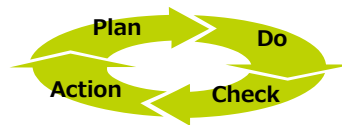
推進組織

推進組織とPDCAサイクルによるフォローアップ

- 総合戦略の推進に係る総合的な検討の場として「二セコ町自治創生協議会」を設置しています。（町民と産業界・行政機関・大学・金融機関・労働団体・言論界（産官学金労言）で構成。）
- 役場内の推進組織としては、二セコ町自治創生推進本部会議（本部長：町長、副本部長：副町長、本部員：課長など）を設置し、自治創生に関する施策を全庁的に推進します。
- まちづくり町民講座や意見交換会（町民参加型の場）の機会を積極的に設けます。様々な属性（国籍、民族、年齢、性別、心身の状況、社会的又は経済的環境など）の町民が参加し意見交換ができるよう、企画内容の工夫に努めます。



PDCAサイクル



Plan (計画)	効果的な 総合戦略の策定
Do (実施)	総合戦略上の 施策・事業の実施
Check (評価)	数値目標による 成果の客観的検証
Action (改善)	施策の見直し 総合戦略の改定

- 総合戦略を策定するだけで終わらず、総合戦略に基づく自治創生の取組を着実に推進するためのフォローアップを行い、町民や関係機関などとの協働体制を継続的に強化していきます。
- フォローアップの結果、数値目標と比較して進捗状況や効果が確認できない施策・事業があれば、廃止を含めて改善・見直しを検討するとともに、事業の優先度や費用対効果なども勘案したうえで、町の予算にも反映していきます。
- 総合戦略のフォローアップ結果は、検討過程とともに公表します。